



人口減少時代の水道料金 全国推計 推計結果

2018年3月29日

本推計結果は、公表統計データを基に、一定の前提を置いて推計したものです。

【主要な前提条件】  
(収益)

(費用)

Table with 2 columns: (収益) and (費用). Rows include categories like 家庭用給水収益, 非家庭用給水収益, 国庫補助金, etc., with descriptions of assumptions for each.

【推計結果に関する留意事項】

本推計は収支面に着目して推計しているため、個別事業体の資産債務等の財務状態の変動については、推計の前提に織り込んでいません。  
・2016年度末が期限となっている簡易水道事業の統合による水道事業への影響については、推計の前提に織り込んでいません。  
・本推計では、水道統計の最新版である2015年度の建設改良費実績を起点として、以降の更新投資額を推計しています。  
・本推計では、2015年度の減価償却費実績を起点として更新投資需要の増加見込みのみから減価償却費を推計しており、大規模建設事業に伴う償却負担の今後の推移については推計に織り込んでいません。  
・本推計では、非家庭用の水需要の減少について、工場、商業施設及び病院等の立地状況等は勘案せず、全国一律の減少率で推計しています。  
・本推計では、用水供給事業からの受水単価、受水水量等の変動は織り込んでおりません。  
  
・本推計で使用した水道統計は2015年度が最新版であるため、料金改定率及び料金改定年度は2015年度を基準に推計されています。参考情報として2015年度～2016年度に実際に料金改定を実施した事業体を「改定実績」欄に示しています。

※ハイライトされた事業体は、必要な料金値上げ率が全国平均(35.9%)を上回る事業体を示す。

Main data table with columns: 値上げ率順位, 都道府県, 事業主体名, 料金改定率, 料金改定年度, 料金(2015年度), 将来予測値(20m使用時), 総人口減少率, 2040年想定人口, 改定実績(年度). It contains 100+ rows of data across various prefectures.









人口減少時代の水道料金 全国推計 推計結果

2018年3月29日

本推計結果は、公表統計データを基に、一定の前提を置いて推計したものです。

【主要な前提条件】

(収益)		(費用)	
家庭用給水収益：	人口減少に伴う給水人口の減少に、厚生労働省資料より目測される一人あたり使用水量減少を加味した有収水量の減少を見込み、減少額を推計	減価償却費：	各事業体の「前年度償却資産残高×全国平均の償却率」で計算 建設改良費については、厚生労働省資料より目測される2040年度の更新需要額に基づき、毎年度同額増加していくものと仮定
非家庭用給水収益：	需要家の節水トレンドや地下水移行等による有収水量の減少傾向を加味した有収水量の減少を見込み、減少額を推計	支払利息：	支払利息÷企業債残高を、簡易的に起点時点の平均企業債利率とし、企業債残高×平均企業債利率によって毎年度の支払利息を算定 各年度の企業債残高については、前年度残高に対して、各年度の建設改良費に対する平成27年度の起債充当割合を起債した額、また、現預金水準<前年度営業収益とならないように追加起債した額を加算し、前年度企業債残高×全国平均の償還率で算出した償還額を控除して算定
国庫補助金、他会計補助金：	現状の厳しい財政状態及び、必要なコストを料金で賄うとした場合の料金改定率を算出するという本推計の目的に鑑み、2015年に計上されている国庫補助金・他会計補助金が、2040年にゼロになるように毎年度減少すると仮定	動力費、薬品費：	有収水量見込みと同率での増減を見込む
その他営業収益：	加入金や下水道料金回収手数料などが計上されていると想定されるため、「平成27年度のその他営業収益の給水収益に対する割合×毎年度の給水収益」で算出することにより、給水収益に連動して減少すると仮定	その他費用：	一定で推移すると仮定
長期前受金戻入：	前年度長期前受金残高に対して全国平均の収益化率を乗じて計算。長期前受金への新規計上額については、他会計補助金について2040年にゼロなるように毎年減少すると仮定し、工事負担金等は一定と仮定		
受託工事収益、受取利息及び配当金、雑収	一定で推移すると仮定		

【推計結果に関する留意事項】

- ・本推計は収支面に着目して推計しているため、個別事業体の資産債務等の財務状態の変動については、推計の前提に織り込んでいません。
  - ・2016年度末が期限となっている簡易水道事業の統合による水道事業への影響については、推計の前提に織り込んでいません。
  - ・本推計では、水道統計の最新版である2015年度の建設改良費実績を起点として、以降の更新投資額を推計しています。
  - ・本推計では、2015年度の減価償却費実績を起点として更新投資需要の増加見込みのみから減価償却費を推計しており、大規模建設事業に伴う償却負担の今後の推移については推計に織り込んでいません。
  - ・本推計では、非家庭用の水需要の減少について、工場、商業施設及び病院等の立地状況等は勘案せず、全国一律の減少率で推計しています。
  - ・本推計では、用水供給事業からの受水単価、受水水量等の変動は織り込んでおりません。
- ・本推計で使用した水道統計は2015年度が最新版であるため、料金改定率及び料金改定年度は2015年度を基準に推計されています。参考情報として2015年度～2016年度に実際に料金改定を実施した事業体を「改定実績」欄に示しています。

※ハイライトされた事業体は、必要な料金値上げ率が全国平均(35.9%)を上回る事業体を示す。

値上げ率 順位	都道府県	事業主体名	料金 改定率	料金 改定年度	料金(2015年度) (20m使用時) (円)	将来予測値 (20m使用時) (円)	総人口 減少率	2040年 想定人口	改定 実績 (年度)
1066	沖縄県	中城村	+4%	2033年度	3,660	3,821	4%	18,872	
1046	沖縄県	糸満市	+5%	2032年度	3,483	3,666	0%	58,518	
814	沖縄県	伊江村	+15%	2020年度	4,932	5,694	-28%	3,245	
1089	沖縄県	豊見城市	+3%	2035年度	3,693	3,805	16%	70,859	
1055	沖縄県	宮古島市	+5%	2035年度	3,557	3,725	-16%	42,209	
486	沖縄県	北中城村	+32%	2024年度	3,142	4,155	-6%	15,155	
729	沖縄県	南城市	+19%	2022年度	3,533	4,199	-10%	35,803	
929	沖縄県	沖縄市	+10%	2029年度	2,775	3,055	-1%	131,709	
479	沖縄県	恩納村	+33%	2027年度	2,527	3,350	-1%	10,293	
523	沖縄県	宜野座村	+30%	2027年度	2,343	3,049	7%	5,884	
411	沖縄県	金武町	+37%	2021年度	1,600	2,189	0%	11,372	
1104	沖縄県	久米島町	+2%	2040年度	3,218	3,283	-27%	5,832	